

1、実施地域ごとの補助金額は、**Ⅷ第8図Ⅴの通り**で、農家戸数、家畜頭数、農業固定資本等を勘案して平均四千万円補助対象事業費が平均九千万円になるよう定められている。

2、地域ごとの補助率は平均五割以内。

3、事業種目ごとの補助率は平均五割以内だが他の補助事業において五割をこえる補助率が定められているものについてはその率以内とすることになっている。

### 融資単独事業は

1、融資単独事業の額は平均二千万円で

### 一般地域事業費 (1地域当り)

区分	補助対象事業	内 訳			内 訳			計
		国庫	融資額	地元負担	国庫	融資額	地元負担	
全体事業	90,000	45,000	30,000	15,000	20,000	15,800	4,200	110,000
第1年度 (30%)	27,000	13,500	9,000	4,500	6,000	4,740	1,260	33,000
第2年度 (40%)	36,000	18,000	12,000	6,000	8,000	6,320	1,680	44,000
第3年度 (30%)	27,000	13,500	9,000	4,500	6,000	4,740	1,260	33,000

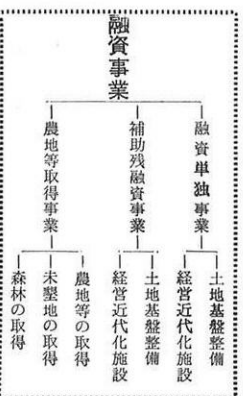
備考、1. 補助対象事業の土地基盤整備事業と経営近代化事業の実施率はおおむね 44:56の割合となる。  
2. 補助率5割

実施地域ごとの金額は、おおむね補助金額に比例するものとされている。これらのことを一地域にまとめたものが次の一般地域事業費になる。

農業構造改善事業の融資事業にはいろいろあるがこれを図に示すと下記のようなになる。

## 実施地域の横顔

本県においては、36年度にパイロット三地区、計画地域十三地域が指定をうけ、三十七年度において、計画地域十地域の指定を、さらに三十八年度において



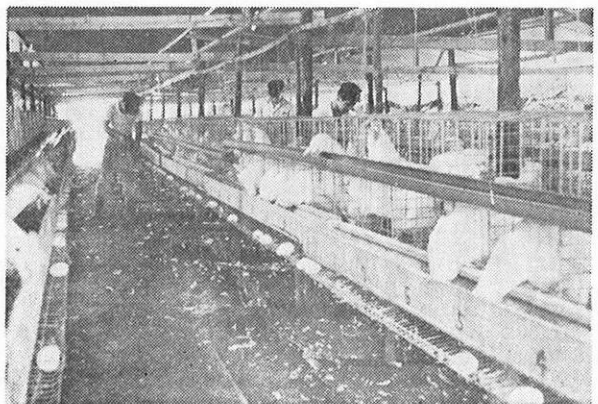
政局と協議中で近く決定することになっている。これらの実施地区、地域の中から2、3を紹介してみよう。

### 牛深市浅海 (パイロット地区)

#### この場合

これは農家戸数一九七戸で一戸当りの耕作規模は水田一九アール、畑四〇アール、果樹園一アール、耕作地をひくくめて八〇アールで零細経営農家の多いところ、しかも段々畑の急傾斜地で耕地はあちこちに分散し、家畜も和牛一三三頭、豚一四四頭、鶏八〇〇羽という状況である。資本装備もたいへん低い地区だが、パイロット地区として次のように脱皮しようと努力している。

(1) 米、麦、甘しよの主穀農業から、自然条件を活かしたかんきつ、とくにポロンカンを中心とする専業農家六二戸、果樹耕作農家二〇戸を育成し、十年後に



は二〇〇畝のみかん園を造成して一戸平均百万円の農業所得を指向する。

(2) 農地の分散度が高いので全地区を対象に農地集団化交換分合を実施し、一戸平均二・三団地とする。

(3) 経営規模拡大のため市有林約六二畝をふくめ、山林開墾による八二畝、水田からの果樹転換一〇畝、普通畑の転換六八畝を実施し、全地区を県計画の一環としてのオレンジベルト化する。

(4) 農道が未整備であるため、農道、園道を開設し、同時に大型トラクター、スワースプレーヤ、共同貯蔵庫、選果場をつくる。

この結果、現在の農業総生産額を五倍

まで引き上げようとするもの。

あらゆる困難と障害にぶつかりながらも地区農家の堅い結束によりすでに山林は見事に開墾され、貯水池が築造され、農道が整備されて、増植体制が着々と整えられて事業貫徹の旺盛ないぶきがかうか

### 鹿本郡鹿本町石淵 (一般地域) の場合

ここは水田地帯の養鶏協業の一例。農家戸数一六八戸、一戸当耕地平均約一畝で、とくに水田は用水不足をきたすので、かんがい排水事業を行なって水稲の生産安定をはか努力節減による結果を養鶏に指向する経営規模拡大をねらっている。

とくに注目すべきことは一四戸の農家の養鶏協業組織である。水田一・三畝を埋立て、西日本では随一とまでいわれる近代の鶏舎五三棟、管理室、育すう室、飼料調製貯蔵施設など近代養鶏にふさわしい立派な施設が完備され、三万羽の鶏が協同で飼育され、卵は共販にのせられている。

この部落の農家はすでに三十年近くも養鶏には経験があるところから、その歴史的な経験過程をおして自信をもって、構造改善事業に結びつけたものといえる。

### 畑地酪農として伸びつつある 鉾田郡託麻村戸島地区 (パイロット地区)

ここは牛深市の浅海と同じくパイロット地区として実施中のところ。二六三戸の農家が、殆んど従来は、粟、陸稲、甘しよ等を中心として作物が種類からいえば一七種類近くが、栽培されて、一年中雑草との戦いで、はいつくばいの農業だった。しかもそれは決して耕地のみ広くて投下労働量に対する報酬はあまりに低く年によっては早害、寒害と自然の災害頻度もきわめて高い地域だが、基幹作物として牛乳を立て、一戸平均十頭を目標としてすでに七〇〇頭近い乳牛が飼育され、農道、共同放牧場、集乳所等計画された施設が着々進んでいる。将来二八〇〇頭までに増殖する計画で畑作酪農に経営の中心を置いて今後経営合理化をはかり所得をたかめようとしている。

このほかパイロット地区の玉名郡菊水町中央地区では養蚕を柱として、集団養蚕として増殖するとともに雅蚕共



実績をあげる戸島地区の酪農

同飼育所、壮蚕共同飼育所を施設し、すでに予期したとおりの成果を挙げている。なお一般地域としては、阿蘇郡小国町の広大な牧野を利用した酪農施設、その他の各実施地域ともそれぞれ地域の実情と特異性を巧みに組み合わせ事業建設の第二年度に突入している。

## 現地の問題点いろいろ

この事業は数年来 ① 農村の人口が国民経済の高度成長に伴って急激に減少しつつある事実、 ② 農産物の消費傾向がこれまでの激

粉質食糧から乳、肉、卵、果実、サラダ、そさい等のいわゆる西欧的方向に移向しつつあって、農村と都市とかわりなく、全国津々浦々に波及しつつある事実

- ③ 貿易の自由化により農産物の国際自由競争がいよいよきびしくなり、これまでの国の手厚い保護、補助は殆んど期待できず、はつきりいって、裸のままのぞまねばならない事実がある。
- これらのことが相互にカラム合って、新しい時代に対応した新しい日本の農業、村づくりが起り、これまでの古い型の農業、貧しい農業からぬけ出して、近代的なもうかる農業、つまり企業の農業へ地域の実情に最も適した形で伸展させようとするもので、投下する事業費も、曾っての新しい農漁村建設総合対策事業の約十倍に相当する額を注入し新時代に安定し発展する農業、つまり、近代的な自立経営農家の育成、協業の助長を、土地基盤整備事業と経営近代化施設事業とによって進めていくものである。

### 1 この事業に対する農家のうけとり方の問題

### 2 事業の内容に関する問題

### 3 事業実施後の諸問題

いうまでもなくこの事業はあくまでも農家自身のものであり、参加農家個々の認識の上に立つ計画であるべきで、少くとも市町村の行政担当者首脳陣の机上計画であつたり、政治的配慮をめぐらすべ